

共通システムに係る追加機能要件表(案)

システム検討部会

別紙2

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
申請受付(共通)／GビズID認証・利用者自動登録	1	・共通システムはWEBブラウザで利用できるシステムとし、ログインは、デジタル庁のGビズID公式ページで認証後に共通システムへ遷移する外部認証連携(SSO)方式を基本とすること。	1
	2	・GビズIDプライムまたはGビズIDメンバーでログインした際、法人番号、アカウント識別子、法人名等を取得し、初回ログイン時に利用者情報を自動登録できること。	2
	3	・GビズIDプライムに紐づく法人番号をキーとして、同一法人内の本社、支社、支店、営業所、代理申請者との関係を同一事業者グループとして管理できること。	3
	4	・GビズIDメンバーでログインした利用者について、所属拠点、担当自治体、利用可能な申請種別、申請権限を利用者マスタに紐づけて管理できること。	4
	5	・GビズIDを保有しない小規模事業者等に配慮し、必要に応じて従来型のID・パスワード認証による申請経路も設定できること。	5
	6	・GビズIDまたは外部認証基盤の障害時に備え、受付期間の自動延長、代替手続、利用者通知等の運用ルールをシステム上で管理できること。	6
	7	・前期の申請がされていないが、過去に一度でも共通システムで申請を行ったことのある事業者がログインした場合、新たに事業者のIDをふり直すことなく過去から引き継いだIDでその後の申請手続きが行えること。	
申請受付(共通)／事業者・拠点・申請権限管理	8	・事業者は、全社共通基本情報、申請種別別情報、支社、支店、営業所等の拠点情報を事業者データマスタとして登録・更新できること。	7
	9	・本社、支社、支店、営業所等の拠点ごとに、所在地、担当管轄エリア、申請可能自治体、申請可能種別、申請許可設定を管理できること。	8
	10	・本社管理者は、支社・支店・営業所が登録した拠点情報、担当エリア、申請権限を確認し、承認、差戻し、変更できること。	9
	11	・同一支社内または同一支店内の担当者が、事前の申請許可設定に基づき、更新申請対象を一括選択できること。	10
	12	・事業者マスタの変更履歴を保持し、変更前後の内容、変更者、変更日時、承認者を確認できること。	11
申請受付(共通)／申請メニュー・申請種別管理	13	・建設工事、建設コンサルタント、物品・役務の最大3種類の資格区分を同一システムで管理できること。	12
	14	・新規申請、更新申請、変更申請、再審査申請、業種追加申請、取消届に対応した申請メニューを提供できること。	13
	15	・合併・分割・事業譲渡等の組織形態変更に伴う申請は、通常申請と区分して管理できること。	14
	16	・申請種別、自治体ごとに、入力画面、必要書類、審査フロー、通知内容を切り替えられること。	15
	17	・申請者による入力は、共通申請項目、申請先自治体選択、選択申請項目、独自申請項目とカテゴリ毎に入力ができるメニュー構成とし、複数ユーザによる並行入力(例:各支社ユーザによる支社ごとの申請先自治体別登録)が行えること。また、差し戻し時の対応に備えて、書類の差し替えだけの対応も容易に行えるようにすること。	16
申請受付(共通)／申請項目・必要書類マスタ管理	18	・共通申請項目、選択申請項目、独自申請項目を、申請種別および自治体単位で管理できること。 ※共通申請項目、選択申請項目の詳細は別紙参照	17
	19	・共通申請項目、選択申請項目については、変更申請、業種追加申請、再審査申請、取消届の種別毎に、申請者を特定するために必要な項目についても登録、管理ができること。 ※項目の詳細は別紙参照	18
	20	・建設、物品、役務等で重複する申請項目および必要書類を統合管理し、不要な重複入力を抑制できること。	19
	21	・申請者が申請データを登録する際、共通審査機関に向けた連絡事項を登録できること。	
	22	・独自申請項目について、項目名称、説明文、入力形式、選択肢、入力チェック条件、必要書類、対象申請種別、公開・非公開区分を設定できること。	20
	23	・自治体ごとに設定する申請項目や必要書類はマスタ設定で制御できること。	21
	24	・選択申請項目、独自申請項目について、業種(または営業品目)単位に入力可否の制御ができること。その際、独自申請項目に対しては格付対象業種(または営業品目)か否かで入力可否の制御ができること。	

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
申請受付(共通)／事業者 データマスタ引用コピー・ プレプリント	25	・申請者が申請先自治体および申請種別を選択した際、事業者データマスタの情報を申請画面へ引用コピーし、入力済み状態で表示できること。	22
	26	・引用コピーされた項目について、編集可否、編集権限を項目単位で制御できること。	23
	27	・GビズID、法人基本情報、法人登記に係る情報、税情報、経営事項審査情報等の外部情報を取得し、申請画面に自動表示できること。	24
	28	・申請時には、独自申請項目や未入力項目、前回申請との差分項目が判別できるように表示できること。	25
	29	・共通申請項目の入力について、資格区分ごとに入力可否を管理し、申請する資格区分に応じた入力チェックが行えること。	26
	30	・申請先自治体ごとに申請する業種を選択、変更ができること。入力時は共通申請項目として登録した申請業種がプレプリントされ、申請者が選択し直す手間がかからないようにすること。	27
	31	・申請先自治体ごとに委任先営業所の設定が行えること。委任先営業所は共通申請項目として登録した営業所情報から選択できること。	28
	32	・合併・分割・事業譲渡等の組織形態変更に関する申請において、組織形態の変更の種類が登録できること。	29
	33	・合併・分割・事業譲渡等の組織形態変更に関する申請において、組織形態の変更前後の事業者情報の登録ができ、以前の事業者での申請情報との紐づけが行えること。	30
	34	・合併・分割・事業譲渡等の組織形態変更に関する申請において、組織形態の変更前の事業者で申請済の自治体に対して、新規申請、変更申請、業種追加申請、再審査申請が行えること。ただし業種追加申請、再審査申請は通常の申請と同じく自治体ごとに対応可否が異なるため、対応しない自治体に対して当該申請は行えないようにすること。	31
	35	・通常の定期受付、追加受付の期間に関わらず、政府調達協定(WTO協定)対象契約に向けた資格の申請が随時行うことができ、データ上で「政府調達協定(WTO協定)対象契約に向けた資格の申請」であることが判別できること。(申請時に必要な登録項目は、通常の新規申請に準じたものとする。)	
	36	・申請提出時点の申請内容をスナップショットとして保存し、提出後に事業者マスタが変更されても提出済み申請データが変更されないこと。	32
	37	・申請提出後に、共通項目の修正内容を事業者データマスタへ反映するか否かを、操作中のユーザが保有する権限に応じて選択できること。	33
申請受付(共通)／複数自治体申請制御・無差別申請抑制	38	・申請者は、申請可能な全ての自治体を対象として、申請先自治体を検索、絞り込み、選択できること。	34
	39	・申請者は、都道府県、市区町村、地域ブロック、担当拠点、前回申請実績、受付期間、申請可能状態により申請先自治体を絞り込めること。	35
	40	・本店所在地の都道府県内、近隣県、遠方自治体の順に段階的に申請先を追加させる画面制御を行えること。	36
	41	・一度の提出操作で申請できる同時申請数の上限を設定し、超過時に警告または制限できること。	37
	42	・営業所が存在しない遠方自治体等について、選択不可、個別検索追加、理由入力必須、管理者承認後選択可などの制御を行えること。	38
	43	・自治体独自要件や同意事項の入力を自治体ごとに設定できるようにし、無差別な一括申請を抑制できること。	39
	44	・申請者が選択した複数自治体について、提出済み、未提出、一時保存、エラー、差戻し等の状態を自治体単位で管理できること。	40
	45	・選択申請項目の入力時、申請者が選択した複数自治体において必要と設定されている入力項目のみが入力できる状態となっていること。	41
	46	・独自申請項目の入力時、申請者が選択した複数自治体において必要と設定されている入力項目のみが入力できる状態となっていること。	42
	47	・申請時、選択した複数自治体で必要な選択申請項目、独自申請項目が必要書類を含め全て登録済であるか、システムでチェックを行うこと。不足がある場合はエラーとし、申請処理を完了させないこと。	43
	48	・複数の自治体に対して複数の申請種別を同時に申請する場合、申請者の入力内容に応じて自治体毎に最適な申請種別を判断するなど申請者の入力負担を軽減できること	44

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
申請受付(共通)／前回申請実績の可視化・更新申請支援	49	・前回の定期受付時に申請が通っている自治体を、申請先自治体一覧上で「継続・承認済」「期限切れ」「新規」「選択不可」等の区分で表示できること。	45
	50	・前回申請承認日、格付(資格ランク)、申請種別、有効期限、前回申請拠点、前回審査結果を一覧上で確認できること。	46
	51	・「前回申請済みの自治体のみ表示」などのフィルタにより、更新申請対象の自治体を抽出できること。	47
	52	・北海道等の多自治体地域では、前回申請済み自治体を最上部に固定表示するなど、更新申請対象を探しやすくできること。	48
	53	・更新申請対象の自治体について、前回申請情報を引用し、変更差分または再同意が必要な項目の入力ができること。	49
申請受付(共通)／一括変更申請	54	・代表者変更、商号変更、本社所在地変更など、全社共通基本マスタの変更に伴い、過去に申請済みの自治体に対して変更申請を一括作成できること。	50
	55	・一括変更申請の対象自治体、対象申請種別、対象拠点を一覧で確認し、申請者が内容確認後に提出できること。	51
	56	・自治体ごとに、自動反映、確認待ち、差分入力要、必要書類追加要、対象外等の処理状態を管理できること。	52
	57	・一括変更申請の提出結果、反映結果、通知結果を、事業者、拠点担当者、代理申請者、自治体職員が確認できること。	53
申請受付(共通)／代理申請・委任管理	58	・事業者は、GビズIDの委任機能等を利用し、行政書士等の代理申請者に対して、申請可能な自治体、申請種別を指定して代理申請を委任できること。	54
	59	・代理申請者は、自身のGビズIDでログインし、委任された事業者を選択したうえで、委任範囲内の申請入力、提出、差戻し対応を行えること。	55
	60	・代理申請時には、委任元事業者、代理申請者、委任範囲、委任期間、実際の操作者を申請データおよび監査ログに記録できること。	56
	61	・行政書士の資格確認は、登録番号等の自己申告を基本とし、疑義がある場合に共通審査団体、および自治体が目視確認できる運用に対応すること。	57
	62	・自治体職員および事業者は、本人申請か代理申請かを申請一覧および申請詳細画面で確認できること。	58
申請受付(共通)／セッション管理・一時保存・復元	63	・SSO方式採用後も、共通システム内でログイン状態、権限、操作対象事業者を安全に保持できるセッション管理を行うこと。	59
	64	・無操作タイムアウト、タイムアウト前の警告表示、セッション延長確認、深夜メンテナンス時のログアウト制御を行えること。	60
	65	・申請者が入力途中の内容を任意のタイミングで一時保存し、再ログイン後に再開できること。	61
	66	・通信切断やブラウザ停止後に、一時保存したデータから申請内容を復元し、二重申請や申請漏れを防ぐこと。	62
	67	・複数自治体への一括提出処理では、提出完了自治体と未提出自治体を正確に判定し、トランザクション不整合を防止できること。	63
申請受付(共通)／生成AIチャットボット・問合せ支援	68	・電子申請に不慣れな事業者を支援するため、日常的な言葉で質問できる生成AI活用型チャットボットを提供できること。	64
	69	・チャットボットは、申請手順、必要書類、入力項目、差戻し対応、GビズID利用方法等を、申請者の文脈に応じて案内できること。	65
	70	・生成AI回答の根拠となるFAQ、マニュアル、画面ヘルプ等の知識データを管理し、誤回答を抑制できること。	66
	71	・AI対応範囲と有人対応範囲を切り分け、有人窓口へのエスカレーション履歴および問い合わせ削減効果を確認できること。	67

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
申請情報確認(審査機関)／自治体別審査・確認支援	72	・共通審査機関職員は、提出された申請について、共通申請項目、選択申請項目、独自申請項目を区分して確認できること。	68
	73	・自治体職員は、自団体に提出された申請について、共通申請項目、選択申請項目、独自申請項目を区分して確認できること。	69
	74	・申請者から申請内容が提出された後、審査を開始する際に、審査と並行して申請者側で当該申請内容の修正が行えないように制御できること。	
	75	・共通審査機関職員、および自治体職員は、前回申請との差分、事業者マスタからの引用項目、今回入力項目、外部連携取得項目を識別して確認できること。	70
	76	・共通審査機関職員、および自治体職員は、新規申請、更新申請、変更申請、業種追加申請、再審査申請、取消届等の申請種別で検索・抽出できること。	71
	77	・入力された申請項目のうち、複数の項目間で関連性がある場合は、システム上でチェックを行えること。	72
	78	・共通審査機関職員は、共通申請項目に変更がなく、選択申請項目にも不備がない更新申請について、簡易確認または一括確認できること。	73
	79	・自治体職員は、独自申請項目に変更がない更新申請について、簡易確認または一括確認できること。	74
	80	・共通申請項目、選択申請項目に不備がなく、自治体による独自申請項目の審査で差戻しされ、再提出された申請内容については、共通審査機関の職員が操作をすることなく、対象の自治体職員にて申請内容の確認が行えること。	
	81	・共通審査、自治体個別審査、差戻し、補正確認、受理、不受理、名簿更新までの審査状況を管理できること。	75
申請情報受理／差戻し・補正・ステータス可視化	82	・共通システム上で申請された内容や、審査量、申請件数、差戻し件数、処理状況、自治体別・資格区分別・種別別の統計レポートを出力できること。	76
	83	・共通審査機関職員、および自治体職員は、不備項目を項目単位で指定し、申請者へ差戻し理由を通知できること。	77
	84	・独自申請項目のない自治体においても、共通審査機関での審査完了後に自治体の判断により差戻し処理が行えること。	
	85	・申請者は、差戻しを受けた項目のみを修正し、再提出できること。その際、差し戻された時点の申請内容が初期表示され、申請者が新たに入力し直す必要がないように配慮すること。	78
	86	・共通審査機関職員、および自治体職員は、不備項目について職権による修正ができること。	79
	87	・共通審査機関職員、および自治体職員は、申請者に変わって代理で申請内容の登録が行えること。	80
	88	・差戻し、補正、再提出、受理、不受理の履歴を、申請単位および項目単位で確認できること。	81
	89	・事業者は、自治体ごとの審査状況、差戻し状況、受理状況、名簿登録状況を一覧で確認できること。	82
	90	・受理通知のタイミングを、共通項目・選択項目、独自項目の審査進捗に応じて設定できること。	83
	91	・申請者への受理通知、および審査完了通知はシステムから申請時に登録された、メールアドレス宛にメールで送信できること。	
システム管理／必要書類・原本データ・保存期間管理	92	・共通審査機関職員、および自治体職員は、申請単位で審査時のコメントを登録、修正、閲覧、削除ができること。	
	93	・メール、システム内お知らせ、ダッシュボード、未対応タスク一覧により、申請者・共通審査機関職員・自治体職員間で必要な通知を行えること。	84
	94	・申請書類および添付ファイルを、自治体、申請年度、申請種別、保存期間、原本管理主体ごとに管理できること。	85
	95	・自治体ごとの文書保存期間(3年、5年、10年等)に応じて、閲覧制限、論理削除、アクセス権切断、保存期間延長を設定できること。	86
	96	・必要書類の差替え、追加提出、版管理、ダウンロード履歴、ウイルスチェック結果を管理できること。	87

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
申請期間設定／自治体別 受付期間・申請制御	97	・自治体ごと、 資格区分ごと に、新規申請、更新申請、業種追加申請、再審査申請の受付可否と期間を設定できること。 設定された内容にしたがって、申請者が申請できる自治体や申請種別が表示されること。	88
	98	・受付期間外の自治体について、申請不可、閲覧のみ、下書き作成可、提出不可等の画面制御ができること。	89
	99	・共通ルール of 受付スケジュールと、自治体独自の受付スケジュールを区分して管理できること。	90
	100	・複数自治体の受付期間を一覧で確認し、申請者が申請可能な自治体のみを抽出できること。	91
	101	・随時受付の変更申請については、定期受付、追加受付の各申請と並行して常時行えること。	
	102	・システム障害等により受付期間を延長する場合、対象自治体、対象申請種別、延長期間、通知内容を一括設定できること。	92
システム管理／自治体・ 共同受付・制度マスタ管理	103	・最大1,788自治体について、自治体コード、団体名、受付対象申請種別、受付期間、選択申請項目、独自申請項目、選択必要書類、独自必要書類を管理できること。	93
	104	・自治体ごとに、申請を受け付ける業種(または営業品目)情報の管理ができること。その際、格付対象業種(営業品目)であるか否かの情報を合わせて管理できること。	
	105	・自治体の組織変更、市町村合併、名称変更、参加・離脱があった場合に、自治体マスタの履歴を保持して管理できること。	94
	106	・共通審査団体職員の権限を、閲覧、審査、差戻し、受理、不受理、名簿更新、マスタ管理、帳票出力等の機能単位で設定できること。	95
	107	・システムの操作マニュアルや申請の手引き等資料を登録し、申請者に対して公開できること。	96
	108	・自治体職員の権限を、閲覧、審査、差戻し、受理、不受理、名簿更新、マスタ管理、帳票出力等の機能単位で設定できること。	97
	109	・LGWAN接続要否、既存調達システム連携方式、連携頻度、API・CSV等の接続方式を自治体、 資格区分 単位で管理できること。	98
外部連携／バックヤード 連携	110	・GビズID、法人番号情報、法務省関連情報、国税情報、地方税情報、経営事項審査情報、建設業許可情報等と連携し、申請入力および審査に必要な情報を取得・参照できること。	99
	111	・CIIS、コリンズ・テクリス、e-Tax、その他関係機関システムとの連携可否、取得項目、取得頻度、取得日時を管理できること。	100
	112	・外部連携で取得した情報について、取得元、取得日時、利用申請、更新有無、申請画面への反映有無を確認できること。	101
	113	・外部連携で取得する情報について、連携データのタイムラグや連携が失敗した場合に備えて画面から手動で入力できるようにすること。	
	114	・自治体側の調達システム、名簿管理システム、文書管理システム等へ、受理済み申請情報、資格者名簿、変更反映結果を CSVファイル等 で連携できること。	102
	115	・自治体側の名簿管理システムから、格付完了後の資格者名簿を連携できること。	103
	116	・外部連携が失敗した場合に、再連携、手動確認、代替添付、エラー通知、未連携一覧出力を行えること。	104

カテゴリー	NO	追加すべき機能要件案	前回 NO
システム管理／セキュリティ・監査ログ・証跡管理	117	・ログイン、申請入力、引用コピー、外部情報取得、申請提出、差戻し、受理、不受理、マスタ更新、一括変更申請、代理申請の操作ログを記録できること。	105
	118	・操作ログには、操作者、所属、権限、操作日時、対象申請、変更前後の内容、代理申請時の委任元・代理人を記録できること。	106
	119	・申請提出時点の申請データ、必要書類、外部取得情報、審査結果、通知内容を証跡として保存できること。	107
	120	・事業者単位、自治体単位、申請年度単位、申請種別単位で監査ログを検索、出力できること。	108
	121	・事業者等からシステムに登録されたファイルが無害化処理された状態でダウンロードできるようにすること。	
	122	・個人情報、機微情報、必要書類の閲覧権限を制御し、不正アクセス、過剰閲覧、権限外操作を検知できること。	109